

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月13日
【四半期会計期間】 第135期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】 株式会社 住友倉庫
【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一
【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号
【電話番号】 大阪06(6581)1183(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部次長 星野 公彦
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号
【電話番号】 東京03(3297)2512(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 野呂 健一
【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
(神戸市中央区江戸町85番地1)
株式会社 住友倉庫東京支店
(東京都港区芝大門二丁目5番5号)
株式会社 住友倉庫横浜支店
(横浜市中区山下町22番地)
株式会社 住友倉庫名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目9番29号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第3四半期連結 累計期間	第135期 第3四半期連結 累計期間	第134期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	98,493	101,681	130,377
経常利益 (百万円)	8,438	8,489	10,465
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,028	5,311	4,372
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,204	555	433
純資産額 (百万円)	114,747	112,878	112,941
総資産額 (百万円)	231,498	225,220	228,377
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.58	29.79	24.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.58	29.79	24.51
自己資本比率 (%)	47.6	47.5	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,030	8,984	10,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,210	8,216	1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,537	776	3,227
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,536	15,014	15,249

回次	第134期 第3四半期連結 会計期間	第135期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.15	12.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。
3. 第134期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

平成23年9月30日のウエストウッド SHIPPING ラインズの株式取得に伴い、当第3四半期連結累計期間において、海運事業を営む同社が当社の子会社となった。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

海運事業を営む子会社の追加に伴い、当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、日本 - 北米西岸北部の太平洋航路を中心とした船舶運航事業を営むウエストウッド SHIPPING グラインズの株式を取得し、海運事業に進出した。海運事業においては、国内外の景気変動や社会情勢の変化が荷動きの悪化、競争激化、船舶需給バランスの悪化を通じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動

当社グループの海運事業では、米ドル建ての海上運賃収入が多くを占めており、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 燃料油価格の変動

当社グループの海運事業においては、燃料油の調達が不可欠となっている。燃料油価格は、原油の需給バランス、産油国の政情、投機資金の流入等その他多くの要因により変動し、これらによる燃料油価格の高騰は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) のれんの減損

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額ののれんを連結貸借対照表に計上し、原則として投資額の算定基礎となった期間で償却している。当該のれんについては、それぞれの事業価値及び事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映しているものと判断しているが、期待する成果が得られない場合は、減損損失を計上し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあったが、生産や輸出は緩やかに持ち直す動きがあり、景気は緩やかながらも回復傾向を示した。しかしながら、欧州の政府債務危機による海外経済の減速懸念や円高の定着など、景気の先行きについては不透明な状況で推移した。

このような情勢のもとで、当社グループにおいては、日本・アジア間をはじめとする国際輸送業務や国内における倉庫業務の取扱拡大に努めたほか、海外では物流品質の一層の向上を図ることにより新規業務の獲得に注力してきた。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、不動産事業は前連結会計年度に一部テナントの退去があり減収となったが、物流事業において港湾運送や陸上運送を中心に貨物の取扱いが増加したことから、営業収益は1,016億8千1百万円と前年同期比3.2%の増収となった。営業利益は増収効果に加えて減価償却費等の減少もあり、前年同期比1.2%増益の75億7千4百万円となった。経常利益は、受取配当金の増加等があったが、持分法による投資利益が減少し、84億8千9百万円と前年同期比0.6%の増益にとどまった。一方、四半期純利益は、特別損失で減損損失がなくなったことや税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しにより法人税等調整額が減少したことなどにより、53億1千1百万円と前年同期比31.8%の増益となった。

また、当社は港湾運送事業の強化及び海外の物流ネットワークの充実を図るため、子会社のJ-WeSco株式会社を通じて米国の海運会社ウエストウッド SHIPPING ラインズの全株式を取得することとし、平成23年9月30日（米国西海岸時間）に子会社化を完了した。

セグメントの業績は、次のとおりである。

物流事業

倉庫収入は、貨物保管残高、入出庫の取扱いとも堅調に推移したことから、162億4千5百万円（前年同期比2.4%増）となった。港湾運送収入は、コンテナ荷捌で中国をはじめとするアジア航路の取扱いが増加し、一般荷捌も輸入貨物の取扱いが回復したことから、292億9千4百万円（前年同期比5.8%増）となった。国際輸送収入は、海外子会社が概ね順調であったほか、航空貨物の取扱いが拡大し、プロジェクト輸送も堅調に推移したことから、197億2千2百万円（前年同期比3.0%増）となった。陸上運送ほか収入は、連結子会社におけるトラック輸送の取扱いが増加したことなどから、294億5千5百万円（前年同期比4.2%増）となった。

以上の結果、物流事業全体の営業収益は947億1千8百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は62億9千5百万円（前年同期比9.7%増）となった。

不動産事業

不動産事業では、前連結会計年度に一部の賃貸物件においてテナントの退去があったことなどから、営業収益は72億6千8百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は40億8千6百万円（前年同期比8.4%減）となった。

- (注) 1. 上記のセグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益3億5百万円（前年同期3億1千7百万円）を含んでいる。
2. 上記のセグメントの営業利益は、各セグメントに帰属していない全社費用等28億7百万円（前年同期27億1千7百万円）控除前の利益である。

セグメント別の営業収益内訳

内訳	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比増減	
			増減額	比率%
物流事業	90,988百万円	94,718百万円	3,729百万円	4.1
（倉庫収入）	(15,863)	(16,245)	(382)	(2.4)
（港湾運送収入）	(27,700)	(29,294)	(1,594)	(5.8)
（国際輸送収入）	(19,156)	(19,722)	(566)	(3.0)
（陸上運送ほか収入）	(28,269)	(29,455)	(1,186)	(4.2)
不動産事業	7,822	7,268	553	7.1
（不動産事業収入）	(7,822)	(7,268)	(553)	(7.1)
計	98,810	101,987	3,176	3.2
セグメント間内部営業収益	317	305	11	3.7
純営業収益	98,493	101,681	3,188	3.2

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、資産合計は、ウエストウッド SHIPPINGラインズの連結子会社化に伴う「のれん」の増加があったが、株式相場下落に伴う「投資有価証券」の減少等により、前連結会計年度比1.4%減の2,252億2千万円となった。また、負債合計は、その他有価証券評価差額の減少及び法定実効税率変更に伴う「繰延税金負債」の減少等により、前連結会計年度比2.7%減の1,123億4千1百万円となった。純資産合計は、四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加、子会社の増資に伴う「少数株主持分」の増加があったが、「その他有価証券評価差額金」の減少により、前連結会計年度比0.1%減の1,128億7千8百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により89億8千4百万円の増加となり、法人税等の支払額の減少等により、前年同期（70億3千万円の増加）に対して19億5千4百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式や有形固定資産の取得による支出等により82億1千6百万円の減少となり、前年同期（22億1千万円の減少）に対して60億5百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の増資に伴う少数株主からの払込による収入があったが、配当金の支払や借入金の返済による支出等により7億7千6百万円の減少となり、前年同期（25億3千7百万円の減少）に対して17億6千万円の増加となった。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（2億5千7百万円）を加えた全体で2億6千5百万円の減少となり、「連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」（3千万円）を加えた現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末の残高は、150億1千4百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、子会社であるJ-WeSco株式会社を通じて、海運事業を営むウエストウッド SHIPPING ラインズを子会社化した。これに伴い、海運事業について、日本 - 北米西岸北部間の太平洋航路を中心とした多目的船の定曜日運航を軸に、営業力の強化を図るとともに、港湾運送業務や国際輸送業務など物流事業との連繋を深め更なる成長を目指していく。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はない。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はない。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動並びに新設及び改修計画の著しい変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	195,936,231	195,936,231	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新株予約権を発行した。

2011年度ストックオプション新株予約権(平成23年11月24日発行)

決議年月日	平成23年11月7日
新株予約権の数(個)	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000 (1個につき1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき355
新株予約権の行使期間	平成25年11月8日～平成33年11月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 355 資本組入額 178(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

2. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額（円）」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

3. 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年10月1日～平成23年12月31日	-	195,936,231	-	21,822	-	18,655

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,624,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,729,000	177,729	同上
単元未満株式	普通株式 583,231	-	-
発行済株式総数	195,936,231	-	-
総株主の議決権	-	177,729	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社保有の自己株式842株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口二丁目1番5号	17,603,000	-	17,603,000	8.98
住和港運株式会社	大阪市西区安治川二丁目1番11号	21,000	-	21,000	0.01
計	-	17,624,000	-	17,624,000	8.99

(注) 当社は、平成23年12月31日現在で自己株式17,605,595株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.99%)を所有している。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,875	28,234
受取手形及び営業未収入金	16,619	17,810
有価証券	4	4
販売用不動産	112	95
仕掛品	27	43
繰延税金資産	988	573
その他	3,125	3,804
貸倒引当金	100	148
流動資産合計	49,652	50,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,558	57,939
機械装置及び運搬具（純額）	3,317	3,193
工具、器具及び備品（純額）	672	652
土地	46,222	46,213
建設仮勘定	733	2,468
その他（純額）	54	213
有形固定資産合計	110,558	110,681
無形固定資産		
のれん	587	3,977
借地権	4,330	4,311
ソフトウェア	1,798	1,519
その他	374	440
無形固定資産合計	7,090	10,249
投資その他の資産		
投資有価証券	53,343	44,709
長期貸付金	610	620
繰延税金資産	480	1,973
その他	7,094	6,937
貸倒引当金	454	369
投資その他の資産合計	61,075	53,872
固定資産合計	178,725	174,802
資産合計	228,377	225,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,051	10,676
短期借入金	8,925	29,212
未払法人税等	1,665	1,041
賞与引当金	1,380	912
その他	5,068	6,476
流動負債合計	26,091	48,320
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	59,492	38,748
繰延税金負債	12,856	8,129
退職給付引当金	3,219	3,276
役員退職慰労引当金	94	99
長期預り金	12,346	12,358
その他	835	907
固定負債合計	89,344	64,021
負債合計	115,436	112,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,176	19,175
利益剰余金	65,850	69,340
自己株式	9,150	9,154
株主資本合計	97,698	101,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,548	8,077
為替換算調整勘定	1,895	2,353
その他の包括利益累計額合計	10,652	5,724
新株予約権	79	89
少数株主持分	4,511	5,881
純資産合計	112,941	112,878
負債純資産合計	228,377	225,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
倉庫収入	15,863	16,245
港湾運送収入	27,700	29,294
国際輸送収入	19,156	19,722
陸上運送収入	19,837	20,880
物流施設賃貸収入	3,831	3,695
不動産賃貸収入	7,329	6,911
その他	4,775	4,931
営業収益合計	98,493	101,681
営業原価		
作業諸費	56,703	59,842
人件費	12,404	12,592
賃借料	5,746	5,635
租税公課	1,404	1,478
減価償却費	4,189	4,021
その他	5,112	5,057
営業原価合計	85,561	88,628
営業総利益	12,932	13,053
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	3,107	3,112
賞与引当金繰入額	165	140
退職給付費用	177	170
のれん償却額	74	92
貸倒引当金繰入額	-	29
その他	1,923	1,933
販売費及び一般管理費合計	5,448	5,479
営業利益	7,484	7,574
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,161	1,294
持分法による投資利益	358	257
その他	161	137
営業外収益合計	1,681	1,689
営業外費用		
支払利息	599	563
その他	128	211
営業外費用合計	727	774
経常利益	8,438	8,489

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	152	32
受取補償金	461	-
特別利益合計	614	32
特別損失		
固定資産除却損	66	256
投資有価証券評価損	42	191
貸倒引当金繰入額	-	148
災害による損失	-	65
減損損失	1,431	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	-
特別損失合計	1,571	662
税金等調整前四半期純利益	7,481	7,860
法人税、住民税及び事業税	2,853	2,485
法人税等調整額	354	179
法人税等合計	3,208	2,305
少数株主損益調整前四半期純利益	4,273	5,554
少数株主利益	244	243
四半期純利益	4,028	5,311

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,273	5,554
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,569	4,501
繰延ヘッジ損益	9	-
為替換算調整勘定	483	467
持分法適用会社に対する持分相当額	25	30
その他の包括利益合計	2,069	4,999
四半期包括利益	2,204	555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,971	384
少数株主に係る四半期包括利益	233	171

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,481	7,860
減価償却費	4,687	4,561
災害損失	-	65
減損損失	1,431	-
のれん償却額	74	92
引当金の増減額(は減少)	827	467
受取利息及び受取配当金	1,161	1,294
支払利息	599	563
持分法による投資損益(は益)	358	257
有形固定資産売却損益(は益)	84	32
有形固定資産除却損	66	256
投資有価証券評価損益(は益)	42	191
売上債権の増減額(は増加)	575	654
仕入債務の増減額(は減少)	31	181
その他	4	671
小計	11,402	11,737
利息及び配当金の受取額	1,175	1,321
利息の支払額	725	666
災害損失の支払額	-	338
法人税等の支払額	4,821	3,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,030	8,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,033	19,597
定期預金の払戻による収入	15,159	19,988
有形固定資産の取得による支出	1,109	3,928
有形固定資産の売却による収入	118	67
無形固定資産の取得による支出	270	271
無形固定資産の売却による収入	418	-
投資有価証券の取得による支出	34	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,396
子会社株式の取得による支出	-	239
貸付けによる支出	88	96
貸付金の回収による収入	500	67
その他	130	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,210	8,216

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,849	7,160
短期借入金の返済による支出	7,416	6,965
長期借入れによる収入	450	310
長期借入金の返済による支出	1,610	961
少数株主からの払込みによる収入	-	1,500
配当金の支払額	1,734	1,733
その他	75	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,537	776
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	257
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,051	265
現金及び現金同等物の期首残高	10,484	15,249
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,536	15,014

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
第2四半期連結会計期間からJ - W e S c o(株)は増資に伴い重要性が増したため、また、当第3四半期連結会計期間からウエストウッド SHIPPINGラインズが新たに子会社となったため、それぞれ連結の範囲に含めている。 なお、ウエストウッド SHIPPINGラインズについては、当社と決算日が異なるため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結している。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、税金費用の計算にあたり、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算し、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額は50百万円、繰延税金負債の金額は1,194百万円(うちその他有価証券評価差額金に係るものは638百万円)減少し、法人税等調整額は505百万円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。 夢洲コンテナターミナル(株) 1,233百万円 (株)ワールド流通センター 702百万円 横浜シャーシターミナル協同組合 584百万円 (株)神戸港国際流通センター 578百万円 青海流通センター(株) 143百万円 大阪港総合流通センター(株) 99百万円 <hr/> 計 3,343百万円 このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額293百万円の保証を行っている。	保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。 SWマリタイム2 1,877百万円 SWマリタイム1 1,876百万円 夢洲コンテナターミナル(株) 1,367百万円 (株)ワールド流通センター 620百万円 (株)神戸港国際流通センター 537百万円 横浜シャーシターミナル協同組合 464百万円 大阪港総合流通センター(株) 84百万円 青海流通センター(株) 68百万円 <hr/> 計 6,895百万円 このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額245百万円の保証を行っている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 27,471百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 14,939百万円 容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券) 4百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 12,536百万円	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 28,234百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 13,224百万円 容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券) 4百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 15,014百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	892	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	892	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	891	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	891	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	90,981	7,511	98,493	-	98,493
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	310	317	317	-
計	90,988	7,822	98,810	317	98,493
セグメント利益	5,738	4,463	10,201	2,717	7,484

(注)1. セグメント利益の調整額 2,717百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,797百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、借地権の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,431百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	94,711	6,970	101,681	-	101,681
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	6	298	305	305	-
計	94,718	7,268	101,987	305	101,681
セグメント利益	6,295	4,086	10,382	2,807	7,574

(注)1. セグメント利益の調整額 2,807百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,835百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、ウエストウッド SHIPPING ラインズの株式取得に伴い、同社を当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めている。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,468百万円である。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ウエストウッド SHIPPING LINES, INC.)

事業の内容 海運事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして港湾におけるあらゆる物流業務を一貫して提供するとともに、中国・東南アジアを始めとする海外ビジネスの拡充に取り組んできた。

今般、ウエストウッド SHIPPING LINES をグループに迎え入れることにより、コア事業である港湾運送事業の強化、日本・中国・アジア～北米間の物流ネットワークを活かした海外事業の拡大に寄与するものと判断した。

(3) 企業結合日

平成23年9月30日(米国西海岸時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

ウエストウッド SHIPPING LINES, INC.)

(6) 取得した議決権比率

100%

(当社の子会社であるJ-WeSco株式会社のウエストウッド SHIPPING LINES に対する議決権比率である。

なお、J-WeSco株式会社は被取得企業の取得資金として増資を実施しており、増資後の当社グループによるJ-WeSco株式会社の持分比率は70.65%である。)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社による現金を対価とする株式取得

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は当社の決算日と異なるため、被取得企業の第3四半期決算日である平成23年9月30日現在の貸借対照表のみ連結している。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 4,177百万円

取得に直接要した費用 268百万円

取得原価 4,446百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

金額 3,468 百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円58銭	29円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,028	5,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,028	5,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	178,393	178,325
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円58銭	29円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議した。

中間配当金の総額 891,661,945円

1株当たりの額 5円

支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日 平成23年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社住友倉庫
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。